

事業概況

(令和元年7月分結果の概要)

保険給付

令和元年度労災保険業務機械処理の令和元年7月末現在における保険給付支払総額は2,507億円で、前年同期に比べて0.2%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が1,214億円で48.4%と最も大きく、次いで療養補償給付が819億円で32.7%を占めている。以下、休業補償給付が12.7%、障害補償一時金が3.9%、介護補償給付が1.0%、遺族補償一時金が0.9%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が16.3%増、介護補償給付が11.5%増、年金等給付が3.3%増、障害補償一時金が1.5%増となっているのに対し、葬祭料が16.4%減、遺族補償一時金が13.2%減、療養補償給付が3.3%減、休業補償給付が1.9%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区 分	平成30年度 30年7月末			令和元年度 元年7月末		
	金 額	構成比	対前年 同 期 増減率	金 額	構成比	対前年 同 期 増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合 計	250,281,317	100.0	2.1	250,735,647	100.0	0.2
療 養 補 償 給 付	84,783,441	33.9	7.0	81,945,550	32.7	△ 3.3
休 業 補 償 給 付	32,480,608	13.0	4.2	31,852,263	12.7	△ 1.9
障 害 補 償 一 時 金	9,728,706	3.9	5.4	9,879,337	3.9	1.5
遺 族 補 償 一 時 金	2,522,517	1.0	△ 0.5	2,190,177	0.9	△ 13.2
葬 祭 料	711,327	0.3	14.8	595,012	0.2	△ 16.4
介 護 補 償 給 付	2,241,002	0.9	0.4	2,497,863	1.0	11.5
年 金 等 給 付	117,475,330	46.9	△ 1.9	121,381,844	48.4	3.3
二 次 健 康 診 断 等 給 付	338,388	0.1	9.5	393,602	0.2	16.3

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が745億円で29.7%、「建設事業」が717億円で28.6%、「製造業」が617億円で24.6%となっている。以下、「運輸業」が10.9%、「鉱業」が3.5%、「林業」が1.7%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「製造業」が2.7%増、「建設事業」が2.4%増、「運輸業」が0.2%増となっているのに対し、「林業」が4.1%減、「鉱業」が3.4%減、「その他の事業」が3.0%減、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2.2%減、「船舶所有者の事業」が1.6%減、「漁業」が0.6%減となっている。(第2表)

第 2 表 業 種 別 保 険 給 付 支 払 状 況

区 分 業 種	平成30年度 30年7月末			令和元年度 元年7月末		
	金 額	構成比	対前年 同 期 増減率	金 額	構成比	対前年 同 期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全 業 種	250,281,317	100.0	2.1	250,735,647	100.0	0.2
林 業	4,390,825	1.8	△ 3.5	4,210,450	1.7	△ 4.1
漁 業	769,418	0.3	3.5	765,163	0.3	△ 0.6
鉱 業	9,207,669	3.7	△ 7.5	8,892,145	3.5	△ 3.4
建 設 事 業	70,068,283	28.0	△ 0.2	71,736,103	28.6	2.4
製 造 業	60,122,467	24.0	0.2	61,720,071	24.6	2.7
運 輸 業	27,157,378	10.9	4.0	27,216,883	10.9	0.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	625,112	0.2	0.7	611,118	0.2	△ 2.2
そ の 他 の 事 業	76,850,036	30.7	7.0	74,511,175	29.7	△ 3.0
船舶所有者の事業	1,090,130	0.4	2.5	1,072,539	0.4	△ 1.6

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が632億円で52.1%と最も大きく、次いで障害補償年金が489億円で40.3%、傷病補償年金が93億円で7.7%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が399億円で32.9%、「製造業」が353億円で29.1%、「その他の事業」が238億円で19.6%となっている。以下、「運輸業」が10.8%、「鉱業」が5.0%、「林業」が1.8%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。（第3表）

第 3 表 業 種 別 年 金 等 給 付 支 払 状 況

区 分 業 種	令和元年度 元年7月末現在				
	障 害 補 償 金 年	遺 族 補 償 金 年	傷 病 補 償 金 年	合 計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全 業 種	48,878,639	63,210,799	9,292,406	121,381,844	100.0
林 業	695,526	1,414,601	104,217	2,214,344	1.8
漁 業	125,683	367,491	22,908	516,083	0.4
鉱 業	619,373	4,275,957	1,160,628	6,055,959	5.0
建 設 事 業	13,543,780	22,932,839	3,397,355	39,873,974	32.9
製 造 業	18,553,643	15,047,275	1,727,994	35,328,912	29.1
運 輸 業	5,162,585	7,099,581	787,881	13,050,048	10.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	86,658	239,861	25,995	352,514	0.3
そ の 他 の 事 業	10,022,052	11,681,071	2,047,255	23,750,377	19.6
船舶所有者の事業	69,338	152,123	18,173	239,634	0.2
構 成 比	40.3%	52.1%	7.7%	100.0%	—

（注）「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和元年度労災保険業務機械処理の令和元年7月末現在における保険料徴収決定済額は5,463億円で、前年同期に比べて8.7%増となっている。保険料収納済額は2,448億円で、前年同期に比べて4.3%減となっている。また、収納率についてみると44.8%となっており、前年同期に比べて6.1ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が2,589億円で47.4%と最も大きく、次いで、「製造業」が1,173億円で21.5%、「建設事業」が1,024億円で18.7%を占めている。以下、「運輸業」が9.3%、「船舶所有者の事業」が1.6%、「林業」が0.6%、「鉱業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況											
区 分		保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
		平成30年度 30年7月末	令和元年度 元年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成30年度 30年7月末	令和元年度 元年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成30年度 30年7月末	令和元年度 元年7月末
業 種		千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全	業 種	502,583,933	546,347,048	100.0	8.7	255,757,253	244,797,032	100.0	△ 4.3	50.9	44.8
林	業	3,334,510	3,364,514	0.6	0.9	1,600,353	1,607,432	0.7	0.4	48.0	47.8
漁	業	1,186,243	1,270,057	0.2	7.1	667,130	685,683	0.3	2.8	56.2	54.0
鉱	業	1,897,556	2,126,448	0.4	12.1	650,974	651,514	0.3	0.1	34.3	30.6
建 設	事 業	117,148,259	102,382,195	18.7	△ 12.6	53,269,236	49,024,367	20.0	△ 8.0	45.5	47.9
製 造	業	100,405,917	117,323,565	21.5	16.8	41,984,135	40,433,894	16.5	△ 3.7	41.8	34.5
運 輸	業	43,148,666	50,792,962	9.3	17.7	19,944,812	19,638,351	8.0	△ 1.5	46.2	38.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業		888,298	1,380,602	0.3	55.4	756,365	731,325	0.3	△ 3.3	85.1	53.0
そ の 他 の 事 業		226,548,084	258,851,437	47.4	14.3	132,905,450	128,313,792	52.4	△ 3.5	58.7	49.6
船舶所有者の事業		8,026,399	8,855,269	1.6	10.3	3,978,798	3,710,674	1.5	△ 6.7	49.6	41.9